

市のごみ処理
多摩川衛生組合への
全域加入に伴う経費は建設費精算金など
総額で約52億円である

小山 有彦議員 本市のごみ処理について、二枚橋衛生組合の焼却炉廃止に伴い、多摩川衛生組合へ全域加入したが、全量搬入は難しい状況で



▲多摩川衛生組合

環境安全部長 平成16年3月末時点では、該当する自治体数は全国38市あり、そのうち全ての市で行政区域内に中間処理施設は設置されている。他府中市の公共下水道事業について

あることを市民へしっかりと説明しておく必要があったと思う。

そこで、多摩川衛生組合への全域加入に当たって、要した費用とその内容は。

環境安全部長 建設費精算金など全域加入に伴う費用が36億4217万円、ごみ処理施設整備費として、処理場が他市にあることから、環境対策に係る費用負担15億円を平成19年度より8年間に分割して支払う。これらを合わせ、総額51億4217万円となる。議員 人口20万以上30万未満の自治体のうち、中間処理施設を有する団体数と有しない団体数は。

ごみの有料化問題
市民へ負担を求めるのではなく
生産者へ拡大生産者責任を求めるべきでは

必要に応じ
国へ働きかけていきたい

前田 弘子議員 家庭ごみの有料化の導入と収集方式の変更に関する市民意見公募が行われたが、有料化はごみ問題の根本解決にはならないと思う。有料化の問題点は、生産のあり方ではなく、消費者の意識等だけを問題にして負担を押しつけることにある。意見公募の中で、国が有料化を進めているとあるが、有料化がごみ減量につながるという数字的根拠はあるのか。環境安全部長 国のアンケート

ト結果では、有料化は効果があったとしているが、有料化とあわせた減量策の展開が必要と考える。議員 根本解決には、生産のあり方を見直す方向での法改正が必要と考える。かさむ処理費用を市民に求めるのではなく、生産者に拡大生産者責任を求めるべきであり、国に働きかけてほしいがどうか。環境安全部長 必要に応じ、都等を通じて、国に働きかけていきたい。

市役所庁舎内に
ベビーカーを設置する考えは

安心して手続き等が行えるよう
検討していきたい

吉村 文明議員 近年、多様化する日常生活にあわせて、市庁舎業務の更なるサービス向上を求める声が寄せられている。その中で、乳幼児を連れた人が安心して庁舎内を移動し、手続きができるように、そして、乳幼児の安全確保のため、庁舎内にベビーカーの設置を求める声があるが、検討できないか。また、来庁者が自由に持つて行ける各階のフロア配置図等を置くことはできないか。

財務部長 幼児を連れて来庁する市民が安心して手続き等が行えるように、現在、授乳室の設置やトイレ内に乳幼児固定ホルダーの設置を行っているが、ベビーカーの設置についても今後検討したい。また、来庁する市民の案内は、目的の場所へスムーズに行けるように、現在、東西玄関の案内所で各階の案内図等を渡している。今後も他市を参考に、より分かりやすい市役所案内を目指したい。

放課後子ども教室事業
全校実施に向けた取組は

地域の意見を取り入れ
効果的な運営に努めていく

遠田 宗雄議員 放課後子ども教室事業の全校実施に向けて、充実した運営を目指してもらいたいと思う。

そこで、今後の取組と課題を聞きたい。

市長 現在、実施中の3校での経験等を生かしながら、地域の意見を取り入れ、より効果的な運営と実施校の拡大に努めていく。課題は、子供たちを地域で見守りはぐくむことができるよう、多くの人や団体が同事業に参画できる仕組みづくりと考えている。



▲放課後子ども教室事業

自園型病児・病後児保育
市の見解は

多面的に調査・検討する
必要があると考える

隆 ミワ子議員 国は、急な発熱などで体調を崩した園児を普段通っている園内で看護師が一時的に預かる保育所自園型の病児・病後児保育について、平成19年度からの制度拡充弾力化方針を打ち出した。

議員 同事業の委託先であるNPO団体等の特徴を生かし、独自性を発揮させる考えは。また、現在の運営費は厳しいと聞いているが、対応は。子ども家庭部長 具体的なプログラムや指導では、団体が持つ専門性を生かした取組を期待している。委託経費は、初めての事業のため、想定外のこともあったと思うので、今後は、団体ともよく協議し、対応したい。

※ マタニティマーク…妊産婦が交通と止す際に身につけることで、周囲の人が妊産婦へ配慮しやすくなるよう促すもの。

府中版CASBEEを
導入する考えは
先進市の情報等を得ながら
調査研究したい

奈良崎 久和議員 平成16年に名古屋市中で導入され、近年、政令市や府県で広がり始めている自治体版CASBEEについて、市の認識は。環境安全部長 名古屋市の導入した自治体版CASBEEは、述べ床面積が2000㎡を超える建物を対象として、省エネルギーや省資源、リサイクル性能などの環境負荷削減はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建築物の環境性能を総合的に評

価するシステムである。議員 将来的に府中版CASBEEを導入する考えは。環境安全部長 CASBEEを自治体で活用する場合、地域の特性にあわせた利用が可能のため、今後、このシステムを導入した先進市の情報等を得ながら、本市にふさわしいものが導入できるか、調査研究したい。CASBEE：建築物総合環境性能評価システム。建築物の環境性能を評価し格付けする手法。

特定健診等の導入に当たり
個人負担を無くす考えは

国等の負担基準や
他市の状況等を踏まえ対応する

赤野 秀二議員 老人保健法が「高齢者医療の確保に関する法律」に全面改定され、平成20年4月以降、市は、国民健康保険（国保）の保険者として特定健診等を行うなど、保険事業が大きく変わる。

そこで、特定健診の対象範囲と範囲外の市民への対応は。生活文化部長 特定健診は国保に加入する40歳から74歳までの被保険者が対象となる。対象外の75歳以上の方は、後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、努力義務として健診等を行うこととなる。40歳未満の方は、関係部課で対応を検討していきたい。

議員 健診等の個人負担の導入により、健診などが受けられない状況が生じないよう、個人負担を無くすべきと考えらるがどうか。生活文化部長 負担は各保険者が判断することになるが、今後、国等が示す負担基準などの一定の考え方や他市の状況等を踏まえ、対応したい。他バイク駐輪場整備について

行われている。マタニティマークは、19年10月から同マークをデザイン化したマタニティチェインホルダーを配布予定である。他生活保護医療券の改善について